

Economic Monitor

所 長 三輪裕範 03-3497-3675 miwa-y@itochu.co.jp
主任研究員 丸山義正 03-3497-6284 maruyama-yo@itochu.co.jp

10月の輸出はEU向けとアジア向けが低迷（10月の貿易統計）

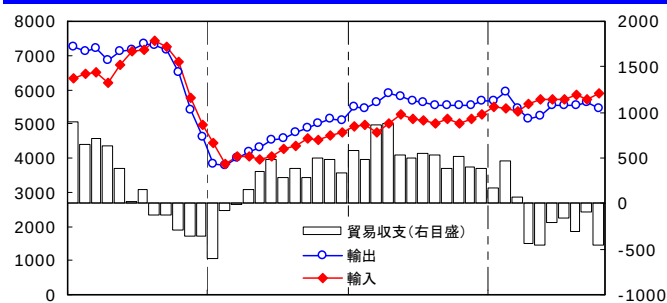
円高継続や世界経済減速に加え、ソブリン問題やタイの大洪水によるサプライチェーン寸断も響き、10月の輸出は低迷。一方、タイの大洪水を受けた在庫確保の動きが輸入を押し上げたため、10月の貿易収支は再び赤字転落。11月も輸出低迷は続き、貿易収支も赤字が続く見込み。

財務省が公表した10月の貿易統計によると、輸出額は、前年比▲3.7%（9月2.3%）と3ヶ月ぶりに前年水準を割り込んだ。季節調整値で見ても、財務省試算値が前月比▲3.5%（9月1.4%）、当社試算の実質ベース季節調整値でも▲3.3%（9月2.9%）といずれも明確なマイナスに転じており、10月に輸出が大きく落ち込んだことが読み取れる。輸出の内訳を見ると、EU向けとアジア向けの落ち込みが顕著であり、ソブリン問題を受けた欧州の景気低迷とタイ大洪水によるサプライチェーン寸断が、日本の輸出を大きく押し下げたと考えられる。なお、日本で生産調整が広がった10月下旬に前年比▲7.0%と、上中旬までの前年比▲1.6%を大きく上回る減少率を記録したことからも、タイ大洪水の影響は確認できる。

一方、輸入額は、鉱物性燃料や電気機器を中心に、前年比17.9%（9月12.1%）と大きく伸びを高めた。季節調整値でも財務省試算が前月比2.8%（9月▲2.4%）と増加、当社試算の季節調整値では6.2%（9月▲2.0%）と急増している。電気機器の輸入急増は、ハードディスクなどの電子部品関連産業が世界的に集積するタイでの大洪水を受けて、日本の電機メーカー等が電子部品など生産財の在庫確保を急いだためと推測される。

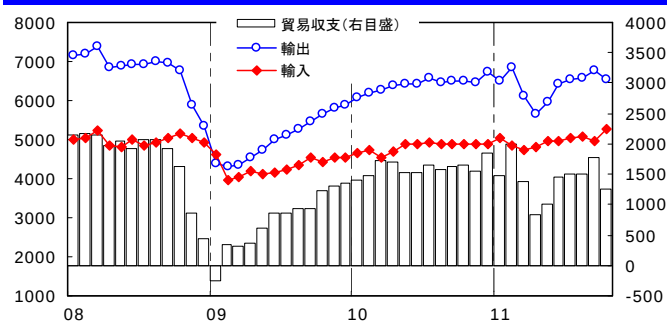
輸出の落ち込みと輸入の急増により、貿易収支は原系列で▲2,738億円（9月2,962億円）と2ヶ月ぶりの赤字に転落した。季調値では▲4,579億円（9月▲967億円）と4月以降、7ヶ月連続の赤字である。電機器輸入は11月に増勢が一服すると考えられるが、輸出面での大洪水への悪影響は11月に寧ろ拡大するため、11月も赤字が続く可能性が高い。震災直後の時点で、当社は日本の貿易収支が7～9月期に概ね均衡、10～12月期に明確な黒字に復帰と考えていたが、予想以上の円高や海外経済の減速に加え、タイの大洪水の影響もあり、黒字への復帰時期は1～2四半期程度遅れ

名目輸出入の推移(10億円、季調値)



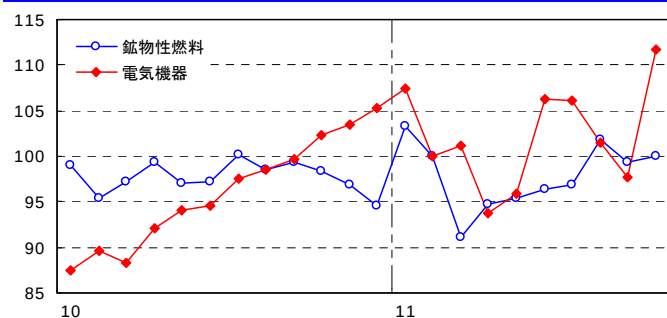
(出所)財務省

実質輸出入の推移(10億円、季調値、2005年基準)



(出所)財務省、日本銀行

品目別輸入動向(実質、2011年2月=100)



(出所)財務省、日本銀行

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

る可能性が高い。10～12月期について、当社はGDPベースの実質輸出をゼロから2%程度の増加、輸入を小幅増加と考え、輸出から輸入を差し引いた純輸出が成長率に対し僅かなプラス寄与と考えていた。しかし、10月の実績を踏まえると、輸出は予想の下限近傍に、輸入は想定を上回る増加を示し、純輸出は成長率を若干押し下げる可能性が高いと言える。

【輸出の仕向け地別動向】

当社試算の実質ベース季節調整値で10月輸出の仕向け地別動向を見ると、EU向けが前月比▲10.6%（9月2.2%）、アジア向けも前月比▲3.3%（9月3.9%）と落ち込んだのが目立つ。

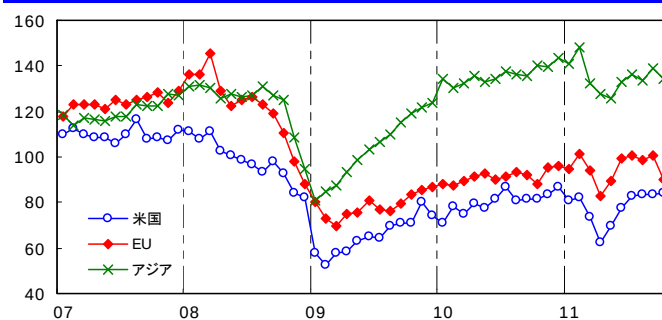
EU向けは電気機器（▲12.4%）や一般機械（▲8.4%）、輸送用機器（▲3.5%）など主要品目が軒並み減少しており、ソブリン問題を受けた景気の減速を受けた欧州向け供給の縮小が明確である。欧州向けの落ち込みは、10月の日本の輸出全体を1.3%Ptも押し下げた。

アジア向けでは中国（前月比▲2.3%）やNIEs（▲0.5%）に比べ、（前月急増の反動もあるが）タイの含まれるASEAN向けの落ち込みが▲7.5%（7.3%）と突出して大きい。ASEAN向けは、下旬以降のタイを中心とした工場休止を受けて輸送用機器（▲16.9%）や科学光学機器（▲17.1%）、電気機器（▲8.1%）などが落ち込んだ。ASEAN向けは、10月の輸出全体を1.1%Pt、アジア向け全体では1.8%Pt押し下げている。

タイの大洪水が日本経済に及ぼす影響について、当面は自動車関連と電気機器が懸念される。まず自動車メーカーは部品不足などを受けて、日本国内の生産について稼働率を引き下げたが、11月下旬から順次、通常生産へ復帰する模様である。当社では各社リリースや報道などに基づき、完成車生産の減産幅を10～15万台程度と試算している。これは年間生産の1.0～1.6%程度に、10～12月期生産の4.3～6.5%程度に相当する。完成車組立が、日本の鉱工業生産に占めるシェアは1割程度であるため、10～12月期の鉱工業生産は0.43～0.65%ポイント程度押し下げられると言える。これは、無視出来るものではないが、東日本大震災に比べれば限定的と言えるだろう。

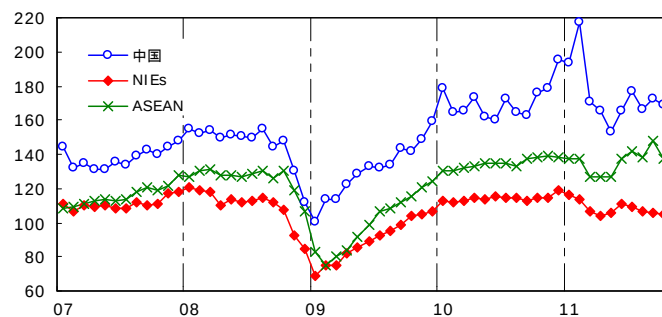
一方、電気機器関連については、影響の見積もりが難しい。タイは言うまでもなく、世界最大のハードディスク生産国であり、世界シェアの5～6割を占めている。ハードディスクはパソコンやハードディスク・レコーダーやカーナビなどに不可欠なパーツの一つである。10～12月期については、日本の多くのメーカーが一定の在庫を保有している模様だが、来年1～3月期には在庫も尽きる（外付けハードディスクは既に店頭から消えた）。メーカーは、代替生産や代替調達に奔走しているが、ハードディスクを確保できなければ、パソコンなどの生産が滞ることになる。パソコン生産の停滞だけであれば、

地域別実質輸出の推移（2005年=100）



（出所）財務省、日本銀行

対アジア実質輸出の推移（2005年=100）



（出所）財務省、日本銀行

日本の鉱工業生産に大きな影響はない。しかし、それは同時にパソコンなどに用いられる、他の電子部品や化学製品、ガラス製品などの生産にも悪影響を及ぼすため、注意が必要である。ただ、代替生産や代替調達についての可否が、現時点でははっきりしない。IT 関連リサーチ会社は悲観的な予想を示しているが、日本を含めたアジア域内で相当程度の代替生産が可能との声も聞かれる。今後の動向を更に見極める必要があるだろう。

米国向けは前月比 0.7% (9 月▲0.1%) と底堅く推移した。供給制約解消による自動車輸出の回復を受けて、前期比 19.7%と急増した 7～9 月期の水準を、10 月は更に 0.9%上回っている。米国の個人消費の中でも、自動車販売は特に堅調であり、日本からの輸出も増勢を維持している。